Asanuma

人・都市（まち）・自然のシンフォニーレポート

2015 CSR 報告書

Asanuma

コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性が感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

目次

01…… 淺沼組のCSR
02…… 企業理念・経営方針
03…… トップメッセージ

具体的な取り組み項目	活動内容	CSR活動方針
04…… コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	企業統治
04…… コンプライアンス	コンプライアンス	
04…… リスクマネジメント	リスクマネジメント	
04…… 情報マネジメント	情報マネジメント	

05…… 特集　新中期3カ年計画(平成27年度～平成29年度) ～信頼され選ばれる企業を目指して～

07…… 技術施工(建築)	技術施工	社会の要請に応えた建設活動の推進
08…… 技術施工(土木)		
09…… CCB-NAC工法(増し打ちコンクリート不要の鉄筋挿入型ひび割れ制御工法)・組積壁による耐震補強工法「安震ブロック−RM耐震補強工法」の改良	技術開発	
10…… 品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステム	
10…… 技術発表会の開催・社内研修・ACE-i	技術力	
11…… BIMの推進・CIMの導入		
12…… 雇用の推移・新卒採用・中途採用・障がい者雇用・再雇用	雇用	人間的共感性のある企業の実現
12…… 新人事考課制度・キャリアアップ支援制度	人材育成	
13…… 教育・研修制度		
13…… 淺沼組職員組合	淺沼組職員組合	
14…… ワークライフバランス	ワークライフバランス	
14…… 労働災害防止に向けた取り組み・労働災害推移・労働安全衛生マネジメントシステム	安全	
15…… エコフレンドリーASANUMA21	環境創造・保全活動	よりよい環境の創造と保全
16…… 環境に配慮した施工案件紹介・環境マネジメントシステム・有害物質・化学物質への対応		
17…… マテリアルバランス		
18…… CO_2排出量・建設廃棄物の発生量と最終処分量		
19…… 現場見学会(当社施工作業所)	教育支援	社会との調和の促進
20…… インターンシップ・技術研究所での大学生授業の実施		
20…… 実施された主なボランティア活動	ボランティア活動	
21…… 安全・技術・品質に関する表彰・感謝状	社外表彰現場	

22…… 2014CSR報告書 アンケート集計結果

淺沼組のCSR

淺沼組のCSR

淺沼組のCSRとは、「経営方針」にも示されているように、「経営方針」そのものがCSR経営方針であり、事業活動そのものがCSR活動だと考えています。それは、事業活動の過程で企業が直面するさまざまな社会的課題の解決に向けた、真摯な取り組みの継続であり、将来の企業価値向上のための投資であると位置づけています。当社は今後とも、「人と環境を大切にする創環境企業」として持続的成長を目指し、中長期的なCSR戦略の立案、CSRマネジメント体制の構築などに努めてまいります。

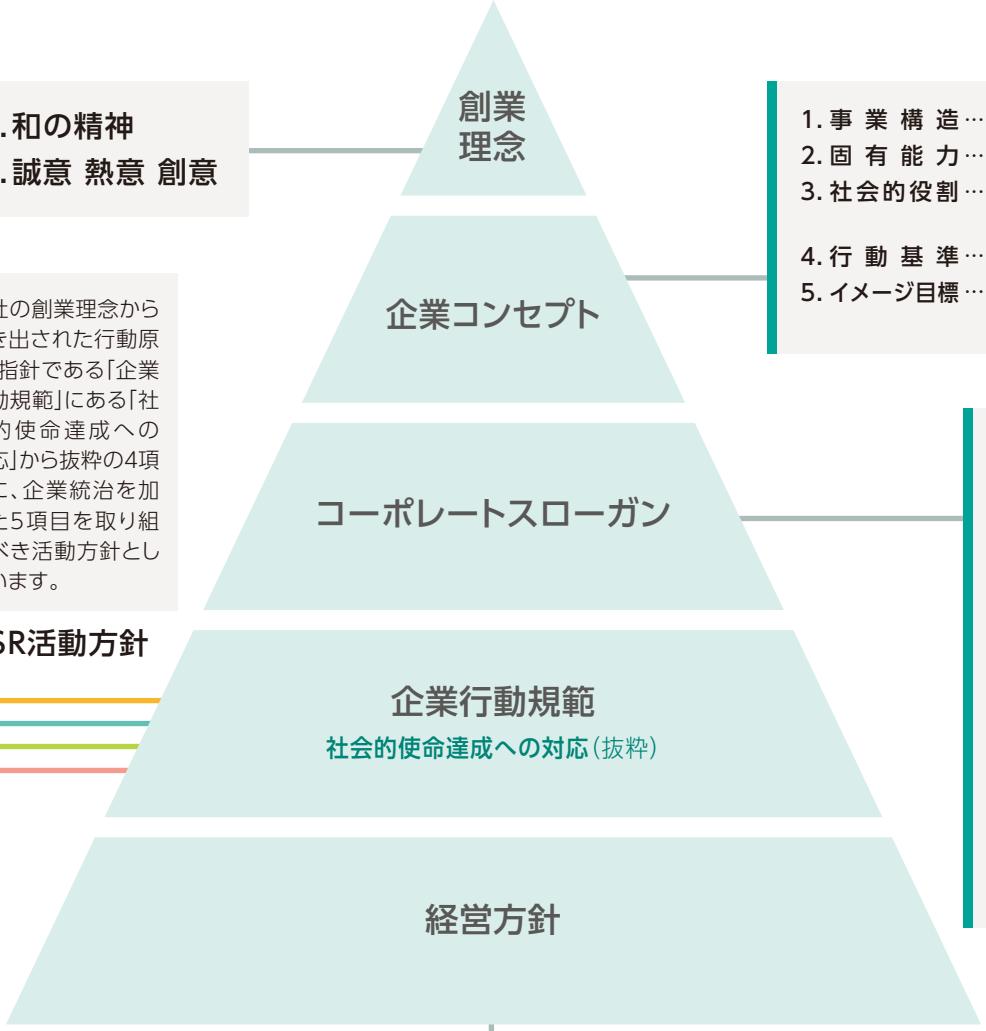
編集方針

当社は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更し、本年度で「CSR報告書」としては第4号を発行することとなりました。

基本事項

[参考指針] 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
[対象範囲] 株式会社淺沼組の本社、国内本・支店および作業所の活動報告です(一部海外営業所の情報を含めています)。
[対象分野] 社会、経済および環境保全活動に関する事項です。
[対象期間] 2014年4月1日～2015年3月31日(一部対象期間前後の情報を含めています。)



1. 和の精神
2. 誠意 熱意 創意

1. 事 業 構 造 …… 創環境産業
2. 固 有 能 力 …… 高品位環境創造力
3. 社会的役割 …… 高品位環境の提供を通じた豊かな生活文化への貢献
4. 行 動 基 準 …… 広角発想の複合専門家集団
5. イメージ目標 …… 人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性

当社の創業理念から導き出された行動原則・指針である「企業行動規範」にある「社会的使命達成への対応」から抜粋の4項目に、企業統治を加えた5項目を取り組むべき活動方針としています。

CSR活動方針

人・都市（まち）・自然のシンフォニー

人と都市と自然がやさしく調和された環境を創りたいというASANUMAの企業姿勢をスローガンにまとめました。シンフォニー（交響曲）のようにすべてがバランスよく融合しあった環境こそがASANUMAの目指す高品位環境です。自然、都市の中で、人のこころが響き合う環境にしたいという願いを込めています。

Ⅰ 基本理念　創業理念『和の精神』『誠意、熱意、創意』のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する。

Ⅱ 基本方針
- 変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指す。
- 現場、現物、現人主義を以って事に当り、早期の対処と当事者意識と責任をもった行動に徹する。
- 法令・規則の意図するところの理解と順守を行い、真のＣＳＲ活動に取り組む。
- 創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指す。

企業理念・経営方針

企業理念・経営方針体系の構築

当社は創業100周年を迎えた1992年にCI※を導入し、それまでの社是および社訓を「創業理念」として統合したうえで「企業コンセプト」を策定し、コーポレートスローガンを定めました。

また、1994年に制定された「企業行動規範」では、当社が社会の公器としての立場をよく認識し、誠意ある行動と適正な事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしていくという取り組み姿勢を明確にしています。

さらに、2008年にはそれまでの「品質」「環境」「安全衛生」の各経営方針を統合した「経営方針」を策定し、持続可能な社会構築に貢献していく企業としての姿勢を打ち出しています。

※Corporate Identity：企業のもつ特性を、内部的に再認識・再構築し、外部にその特性を明確に打ち出し、認識を促すこと。

トップメッセージ

2014年度の業績について

2014年度の日本経済は、4月より施行された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

浅沼組の主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は引き続き堅調に推移しました。また、民間建設投資については、住宅関連が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、非住宅関連は企業の業績改善を背景に設備投資が持ち直すなど、建設投資全体は前年度と同程度となるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き堅調に推移しました。

そういった中で、当社グループの連結売上高は1,268億円（前期1,363億円）、利益面に関しては、営業利益26億円（前期14億円）、経常利益23億円（前期10億円）、当期純利益27億円（前期17億円）となり、前年度を大きく上回る結果となりました。業績の大幅な改善、および、今後の業績動向等を総合的に勘案し、4期ぶりの復配を実現することができました。株主をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様には、ご心配とご迷惑をおかけ致しましたこと、深くお詫び申し上げます。

新中期3カ年計画

当社の主たる事業である建設業界の中長期的な見通しは、中期的には建設コストの上昇や技術者不足等の懸念要素が引き続き存在するものの、東日本大震災復興関連、国土強靭化への取り組み、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う投資および企業業績を背景とした設備投資等、一定の建設需要が見込まれる環境で推移すると予想されます。しかし、長期的にみれば、復興需要の一巡、オリンピック関連需要の終了、そして我が国の財政健全化に向けた公共建設投資抑制等、近い将来、再び厳しい競争環境となることが懸念されます。

このような現状認識のもと、当社は2015年度を初年度とする新たな中期3カ年計画を策定しました。当計画は、比較的堅調な建設投資が見込まれる当計画期間において、本業である建設事業の業務体質を量から質へより一層の転換を図り、安定した業績を確保するとともに、来るべき厳しい経営環境下においても、安定した収益を確保し続けることを目指し、経営基盤の強化、および注力分野を明確にして、厳しい競争に打ち勝つための知識・ノウハウの蓄積に取り組むこととしております。詳細につきましては、当報告書の特集ページをご参照ください。

浅沼組とCSR

当社が考えるCSR経営とは、建設事業を中心として、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に対し真摯に取り組む、ステークホルダーとの関係性をより重視した経営と考えています。

創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、企業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献するという基本理念に基づき、今後もより一層「信頼され選ばれる企業」を目指し、全役職員一同、積極的にCSR経営に取り組み、企業価値の向上を目指し、事業活動に邁進してまいります。

今回ご報告させていただきます『人・都市・自然のシンフォニーレポート（2015CSR報告書）』は、当社のCSRに対する基本的な取り組み姿勢や活動内容、成果をまとめたものでございます。ぜひご高覧いただき、ご意見、ご指導等いただければ幸いでございます。

代表取締役社長　浅沼健一

2015年7月

企業統治

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、会社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための取り組みです。淺沼組は、経営管理組織の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制を確立し、経営の透明性・公平性の確保に努めています。

取締役会は6名で構成され、法令および定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項に関する決議を行っています。監査役会は4名で構成され、内2名は社外監査役です。監査役は客観的立場から取締役の職務執行を監視するとともに広く業務執行を監査し、経営の健全性の維持・向上に努めています。

また、自己規律を高め、自ら適正な業務運営を行うため、内部統制・内部監査機能の充実に努めています。代表取締役直轄の「監査室」を設置し、関係会社を含め、業務・会計・システム等に関する監査を実施し、定期的に監査結果を代表取締役に報告しています。また、財務報告に係る内部統制の評価業務も行っています。会計監査・内部統制監査については、監査法人より、公正な監査を受けています。

コンプライアンス

当社はコンプライアンス推進体制として「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス室」を設置し、全役員・社員に対して研修会や社内イントラネットなどでコンプライアンス順守の推進と意識の浸透を図っています。

また各本・支店に、身近な相談者となる「コンプライアンス推進委員」を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止および早期発見を実現するとともに、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク（事故発生の可能性）の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動である。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を2014年度4月に改訂し、社内イントラを通じて全社員に周知徹底を図っています。さらに、大規模災害に対しては、事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し「震災対策ハンドブック」を作成しています。

また、東京本店および大阪本店では、BCP（事業継続計画）の国土交通省関東地方整備局（10月）および近畿地方整備局（9月）の更新認定をそれぞれ受けています。

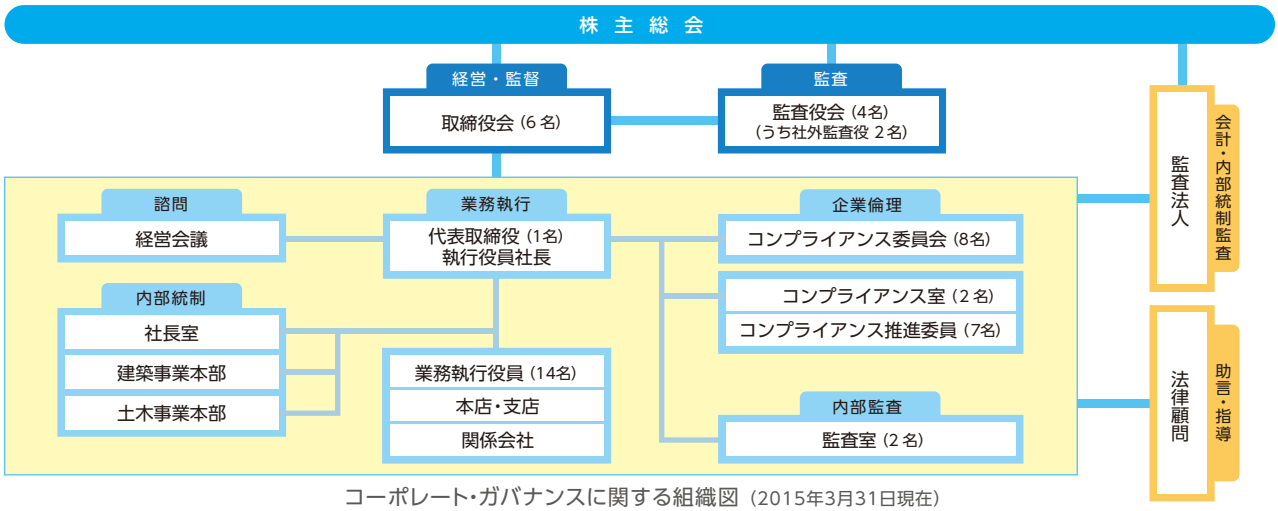
※国土交通省関東地方整備局「災害時の基礎的事業継続力」更新認定（2014年10月1日）
国土交通省近畿地方整備局「災害時建設業事業継続力」認定（2014年9月26日）

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシーポリシー」に基づく「個人情報保護規定」を、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。

また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、顧客と顧客を取り巻く社会の信頼に応えるため「情報セキュリティポリシー」を策定しています。なお、外部のステークホルダーからの要請に適切に応えるため、ホームページ上でのタイムリーな情報開示を実施しています。

今後はマイナンバー等の新たな法制度に対しても適切な情報マネジメントを実施すべく注力していく方針です。



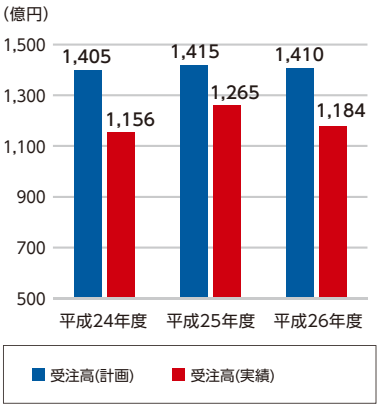
コーポレート・ガバナンスに関する組織図（2015年3月31日現在）

特集　新中期3カ年計画（平成27年度～平成29年度）

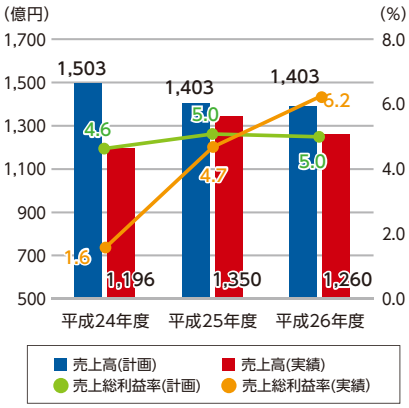
前中期3カ年計画(平成24年度～平成26年度)の振り返り

業績(個別)

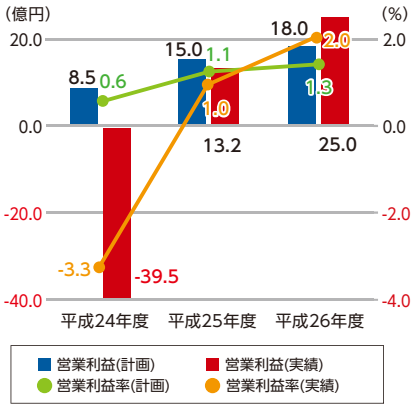
受注高



売上高・売上総利益率



営業利益・営業利益率



総括

受注

- 平成24年度の業績悪化(下方修正)を受け、選別受注のさらなる厳格化および平成25年3月実施の人員削減に伴い、受注計画を1,200億円に修正
- 平成25・26年度は概ね修正計画値を達成

売上

- 平成24年度の業績悪化(下方修正)を受け、売上高計画を1,200億円に修正
- 利益重視の受注(不採算工事の排除)に取り組んだ結果、最終平成26年度は売上高・売上総利益率とも計画値を上回る

利益

- 平成24年度は、前年度の急激な業績悪化の影響もあり、計画を大きく下回る
- 平成25年3月実施の人員削減策及び継続的な管理費削減、さらに売上総利益の改善により、最終平成26年度は営業利益率・利益額ともに計画値を上回る

財務

- 着実な利益の積み上げ等により自己資本比率が改善（平成23年度末(個別):10.2%⇒平成26年度末(個別):15.2%）
- 有利子負債を継続的に削減（平成23年度末(個別):25,850百万円⇒平成26年度末(個別):18,437百万円）

その他

- 平成27年3月期の配当(復配)を決定
  配当:1株当たり2円

我々を取り巻く環境

社会情勢

- 継続的景気回復への取り組み
- 少子高齢化の進行に伴う労働人口の減少
- 財政健全化への取り組み
- 東日本大震災の復旧・復興と共に、防災・減災への備えに対するニーズの増加

建設業界

- 新築から既存建設物の維持・修繕へ
- 建設コストの上昇
- 震災復興・オリンピック関連等、公共建設への継続的な投資
- 景気回復に伴う企業業績の改善による、民間建設投資の増加

課題認識

淺沼組を取り巻く環境は、中期的(当中期計画期間)には一定水準の建設需要が見込めるが、長期的には復興需要の一巡、オリンピック需要の終了、財政再建化に向けた公共投資の抑制等、厳しい競争環境となることが予想される。

淺沼組の基本的考え

当中期計画期間は、総じて堅調に推移するであろう建設投資の中で、本業である建設事業(建築・土木)の業務体質を"量"から"質"へより一層の転換を図り、着実に利益を積み上げる。再び建設投資が減少局面に入るであろう平成30年度以降を見据え、注力分野を明確にし、厳しい競争に打ち勝つための体力と知識・ノウハウを蓄積する。

Asanuma 新中期3カ年計画

基本方針

外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し営業利益20億円以上を常に確保する

重点施策（4つの柱）

1. 注力分野を明確にした利益重視の受注の継続
2. リニューアル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上
3. 人材の確保・育成および適正配置
4. 財務内容の強化

部門別施策

建築部門

- 利益重視の受注の徹底
- 注力分野の明確化
- リニューアルの強化
- コスト構造の見直しと業務効率の改善による収益確保

土木部門

- 受注量の確保
- 震災復興関連への対応
- ストックマネジメント市場への積極的取り組み
- 組織の強化

管理部門

- 業務効率の改善
- 人材の確保と育成
- 財務体質の強化

数値計画

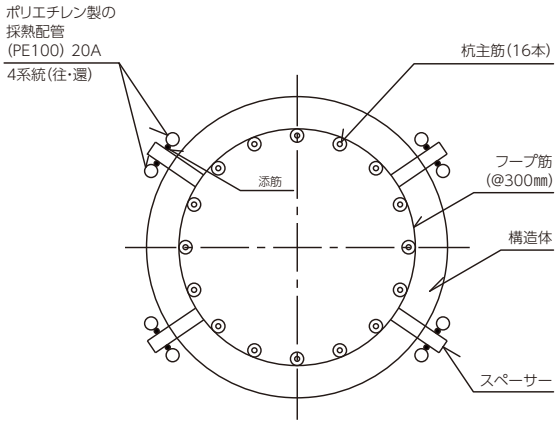
当3カ年の主な経営指標を下記の通りとします

平成27～29年度（個別）（計画）

受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1,200億円	1,214億円	20.0億円	16.0億円	15.0億円
		率 1.6%	率 1.3%	率 1.2%

社会の要請に応えた建設活動の推進

技術施工（建築）



施工要領図

※杭主筋間隔、中央のスペーサー部に添筋1−D13をに配筋のうえ、スペーサー両側にポリエチレン製の採熱配管(PE100)20A(4系統)を耐熱・耐候インシュロックにて取り付けるものとする。

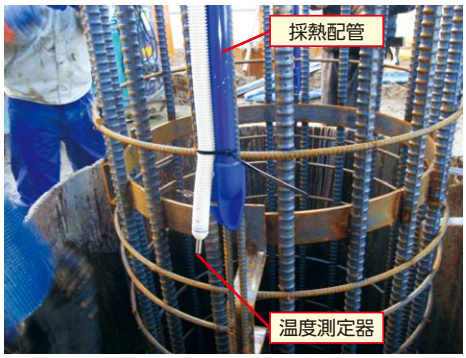
山辺広域行政事務組合消防庁舎建設工事

奈良県天理市において、県内の1市3町1村（天理市、川西町・三宅町・田原本町、山添村）で構成される山辺広域行政事務組合の消防庁舎※建設工事です。消防庁舎としては奈良県内初の免震構造（基礎免震）を採用し、さらには環境・省エネルギーに配慮した設計として、場所打ち杭の地中熱を利用した給気システムを採用しました。

このシステムは、34本の場所打ち杭（杭長35m、直径1200～1400mm）の地中熱を利用するために、20mmのポリエチレン製の採熱配管を各杭に4系統（往・還）ずつ、場所打ち杭施工時の鉄筋カゴに設置し、配管内の水を夏季は冷却、冬季は加熱し、その水を庁舎内空調で給気する空気と熱交換供給することにより、空調エネルギーを削減します。すなわち、地中温度（通年で約18℃）に等しい、総数136系統（34本×4系統）の配管内の水をポンプで循環させ、夏は30℃程度の外気を冷却し、冬は10℃程度の外気を加熱し、館内へ供給します。さらには、熱交換の必要がない時期に循環ポンプを停止するため、2本の場所打ち杭に電気配線用樹脂管に通した温度測定器を地中内と地上ヘッダー部分にそれぞれ設置し、温度の常時測定により、循環ポンプの運転制御を実施します。

施工にあたっては、事前留意点検討の結果、杭長が35mもあるための杭コンクリート打設時の配管の不具合発生対策として、配管への空気加圧および圧力低下確認による施工の採用により、無事計画通り完成することができました。

※現在は奈良県内37市町村共同設立の「奈良県広域消防組合」の「天理消防署」として運用されています。



場所打ち杭施工中の状況

完成（外観全景）

吹上複合施設建設（建築）工事

埼玉県鴻巣市吹上において、現吹上支所敷地等を活用した図書館・児童館・生涯学習施設からなる複合施設を建設する工事で、同敷地内で既存建物を存置しながらの「I期工事（新図書館など）」、そして既存建物（旧吹上支所）を解体してからI期工事部分に増築する「II期工事（新児童館・新生涯学習施設）」からなっています。

この複合施設は、RC造、S造、W造の複合構造（地上1階建て）であるとともに、最大の特徴である木の構造梁（木格子梁架構）を連結する形態で、ひとつの建築物となる複雑な構造かつ、施工経験の少ない施工でしたが、I期工事からII期工事へ進める間に、それぞれの取り合いや接合部、仮設計画などに工夫を重ねていきました。仮設計画については、木梁支保工、内部足場に関して、各工事に使用できるよう改善し、段階的に解体することにより、足場材の使用量は増加しましたが組替作業を行わずに済みました。また、RC造とW造の接合部でのアンカーボルトの据付精度に関して、I期工事では精度を高くすることができず、実測で調整したため工程が遅延しましたが、II期工事では据付精度を向上させることができ、計画通り竣工することができました。

木格子梁架構

完成（外観全景）

技術施工（土木）

完成（全景）

発破掘削

大船沢地区道路改良工事

宮城県本吉郡南三陸町において、三陸沿岸道路（登米志津川道路）改築事業の一環として東北地方整備局発注の土工事（施工延長180m、最大高さ27.4m、土量約14万㎥の切土工事）およびこれに関連する町道の側溝付替工事です。

工事においての大きな三つの社会的要求事項として、①予算関係上の工期遅延厳禁、②追加用地買収交渉無し、③津波発生時の避難道路である町道の通行止め禁止がありました。以下がその対策提案工法です。

①については、綿密かつ計画的な交渉により5カ月の工期延期は獲得しましたが、想定外の早期硬岩の出現による工期短縮施工として、発破掘削の採用（想定流れ盤による地滑り対応のため、3カ月間は2台の大型ブレーカーによる岩掘削を採用）、②については、3Dシステムによる着工前測量調査により用地不足が判明したため、切土法面勾配の1:1.0→1:0.6への変更と、補助工法として51箇所のアンカー工（鉄筋挿入+受圧板）の採用、③については、片側交互通行施工を可能とするための借地および用地買収による町道現況舗装幅員拡幅（4.0m→6.5m）施工の採用により、発注者や地元住民・関係機関に十分満足いただき、さらには無事故無災害で竣工することができました。

なお、借地および用地買収については、東日本大震災の津波により用地図等が滅失し、用地境界確定ができない状態での実測借地や、町による確定測量後の用地買収のための地権者交渉、道路設計、地元住民や警察・役場等関係機関との調整、電柱・消火栓の移設等に莫大な時間と労力を要しました。

神崎地区橋梁下部工工事

岩手県陸前高田市において、三陸沿岸道路（唐桑高田道路）改築事業の一環としての東北地方整備局発注の新気仙大橋（仮称）の橋梁下部工（橋台1基・橋脚2基）工事です。

この工事は非常に制約条件が多く、工期遵守のためにはP2橋脚（柱高=28.3m）の施工期間を短縮する事が必要となり、施工条件等の検討により新技術工法である「CF工法（キャンバーフォーム工法）」を採用することにしました。

この工法は型枠パネルを積み重ねながらコンクリートを打ち上げていくため、1日の最大コンクリート打設高さを15mにすることができ、従来の型枠工法の計画では6リフトとなるコンクリート打設施工が2リフト施工となり、工期短縮を実現することができました。

また品質に関しても、CF型枠はコンクリート面に新材、裏2枚に廃材加工品を接着した3層パネル構造（1枚90㎝×90㎝、厚さ12×3=36mm）の剛性の高い型枠板のため、コンクリート打設時の変形が小さく、膨らみ・目違いが生じにくく美観性が向上しました。さらに厳寒期のコンクリート養生として、熱伝達率が従来型枠の約50%という高い断熱特性により、非常に高い保温効果を発揮しました。併せて、CF工法はリフト高90㎝ごとにポンプ配管挿入口の型枠を閉鎖していくため、コンクリート打設時に型枠内のバイブレーターによる締固め状況を、近距離で目視確認できることから、確実なコンクリートの締固めにより品質を確保しました。

他に、環境に関して、CF型枠の廃材パネルの再利用や仮設材の定形パーツ化により、現場内での産業廃棄物の発生量が激減しました。

結果、工期遵守を達成、併せて無事故無災害で竣工することができました。

完成（P2橋脚）

CF型枠組立

社会の要請に応えた建設活動の推進

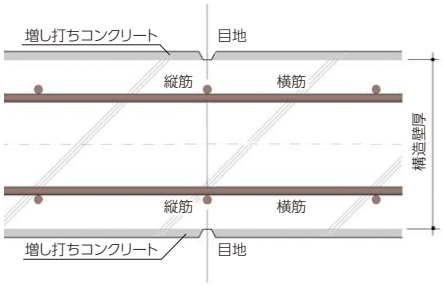
技術開発

●CCB-NAC工法
（増し打ちコンクリート不要の鉄筋挿入型ひび割れ制御工法）

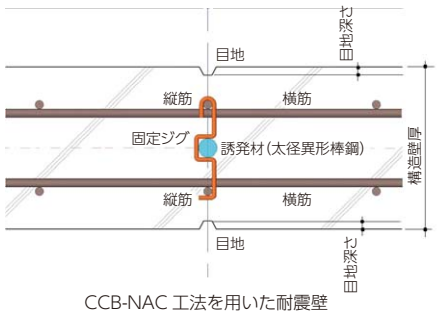
鉄筋コンクリート造建物の美観および機能を損なうコンクリートの収縮ひび割れが発生することは、施工者側としてなかば防ぎようの無いこととして長らく認識されてきました。しかしながら、建物のユーザー側からすればこんなことは許容されることではありません。

CCB-NAC工法は壁部に特殊な目地を設けて、壁に生じるひび割れを目地部に集中させて、目地部以外にひび割れを発生させない工法です。この工法の採用により、ひび割れの無い美しいコンクリート壁になるだけではなく、目地部のひび割れを処理することにより、漏水防止や鉄筋の防錆などの効果もあり、高品位な鉄筋コンクリート壁を提供することができます。さらに、このような美観上、耐久性上のメリットに加えて、耐震壁の構造耐力に算入されていなかった増し打ちコンクリートが不要となり、従来の耐震壁と同等の構造耐力を有するにも関わらず、壁厚が薄くできるため、コンクリートの使用量を削減することができます。そのため、コスト削減に加えて、室内の供用スペースの向上や建物の軽量化による耐震性能の向上を期待できます。CCB-NAC工法は、このような性能効果を持ちながらも、従来の目地部に異形鉄筋を挿入するだけの簡単な方法で施工できるコストパフォーマンスが高い工法です。

浅沼組では、この技術を独占することなく工法協会を設立して、他社ゼネコンに技術を公開して使用することにしています。この技術が広まることにより、高品位な建物が建設されることは、より良い社会資本構築のための一助になります。



従来の目地工法を用いた耐震壁



CCB-NAC 工法を用いた耐震壁

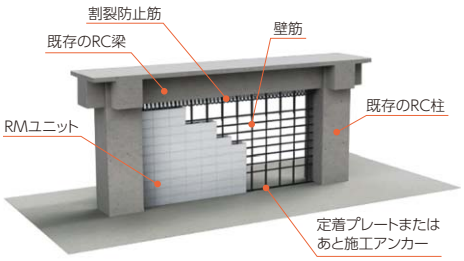


図１　RM 耐震補強工法の概要

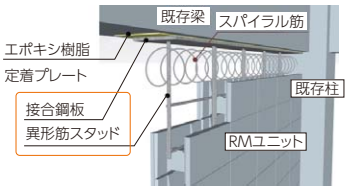


図２　接着工法の接合部

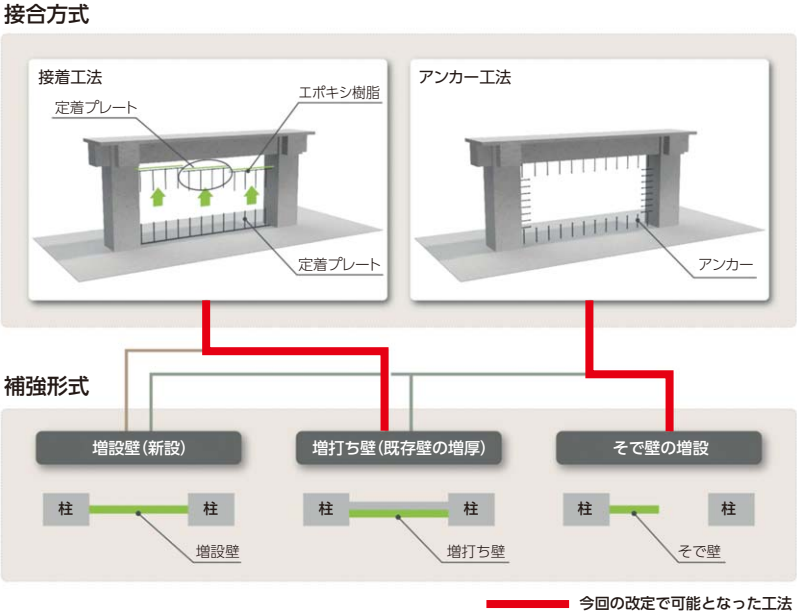


図３　工法の適用範囲

●組積壁による耐震補強工法
「安震ブロック―RM耐震補強工法」の改良

阪神・淡路大震災、東日本大震災級の大地震に備えるために、建物の耐震化が社会的急務となっていますが、2003年に当社で開発された「安震ブロック―RM耐震補強工法」（図1・図2）は、小型・軽量のRMユニットを組積して増設耐震壁を構築する補強工法であり、鉄筋コンクリート造耐震壁の増設に比べ、工期短縮、省スペース、省資源（型枠材不要）などのメリットがあります。業務を中断することなく狭小な場所でも工事が可能であり、工期を短縮できるなどの特長があることから、病院や事務所ビルのような工事に関する制約の多い建物の補強に適しており、これまで順調に施工実績を積み重ねてきました。

2014年には、さまざまな要求に対応するために工法の改良を行い、RM壁を用いたそで壁補強工法と接着工法によって既存壁の増し打ちを行う補強工法を開発し、一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明（GBRC 性能証明 第02-18号 改3）を取得しました。これにより適用範囲が広がり、従来のRC造壁による補強工法のほぼすべての範囲（図3）をRM耐震補強工法によって行うことが可能となりました。

品質マネジメントシステム

当社は1997年度より、品質管理の仕組みを向上するために品質マネジメントシステム(ISO9001)を導入し、2014年度からはさらなる情報の共有化およびシステムの統合を目指した全店統一運用を開始しました。10月28日～31日には、統一後初めての外部審査(サーベランスおよび登録範囲拡大審査)を受審し、全店統一システムが承認されました。今後とも、継続的に改善することで更なる品質管理の仕組みの向上を目指します。

外部審査オープニング会議

技術力

技術発表会の開催

当社では、経営基本方針の第一に「技術力」を掲げております。当社が120年の歴史の中で積み重ねてきた技術力をより深め、高めて次世代につなぐために、毎年技術発表会を開催しております。

本年も7月15日に全国7本・支店をテレビ会議システムで繋ぎ、各本・支店から選抜された発表者による施工技術、技術開発に関する8演題の発表を行いました。発表会には、全店で約340名の社員が参加し、発表者との間で活発な質疑応答が行われました。

社長挨拶

大阪会場

東京会場

社内研修

技術研究所では、実験施設を活用した社員研修等を2009年度以降定期的に行っています。2014年度、大阪本店建築部と共同で開催した中堅技術社員向けの構造技術研修会は、受講生自らが試験体作製から破壊試験を経験することにより、構造的な知見の習得や感覚の向上を目的とする体験型として実施しました。また、昨年に引き続き、作業所で有用な資格であるコンクリート技士・主任技士の資格取得の促進のために、インターネットを活用した集中講習を全国の受験希望者に実施し、コンクリート技士10名、主任技士1名が合格しました。

破壊試験時の様子

建築事業本部では、これまで実施してきた若手社員の技術研修に加え、「施工図研修」の強化を図りました。また、次世代を担う中堅社員を対象に、「現場代理人教育」を本年より開催しました。「現場代理人教育」では、現場代理人としての心得、原価管理に加え、対人スキルの向上を目的とした外部講師によるコミュニケーション能力および部下育成手法についてロールプレイ形式の講習を行いました。

ACE-i

当社では、社内イントラネット上の技術情報提供ツール「ACE-i (Asanuma Construction Engineering Information)」によって、これまで蓄積してきた独自の施工技術やノウハウをまとめた「淺沼組技術マニュアル」、技術の伝承のための「暗黙知」、お客様からのクレーム事例などの技術情報を一元管理しています。また、イントラネット上の電子掲示板(コミュニケーションボード、新着情報)や技術情報管理者によるメール配信等により「IT技術による情報の共有化」を図ることで、設計・施工時に、これらの最新技術情報を速やかに全店で役立てています。

社会の要請に応えた建設活動の推進

技術力

BIMの推進

近年、建築の設計・施工分野ではこれまでの2次元CADによる作図から、3次元モデルを活用したBIM（Building Information Modeling）の導入が進んでいます。当社においても、BIM活用の推進を図るために、BIM推進ワーキングを立上げ、全店設計部にBIMソフトを導入し、BIMモデルのデータを設計・見積・施工段階での活用方法を検討中です。

さらに今年度は、当社設計施工案件においてBIMを活用したプレゼンテーション用動画（図1・図2）や確認申請図を作成しました。また、施工計画検討（図3・図4）にも活用し、納まりや施工手順を検証し、施工品質の向上を図りました。

2015年4月には建築事業本部内にBIM推進室を設立し、更なる3次元表現によるお客様とのコミュニケーション力の向上、数量積算への活用、施工シミュレーション等による生産性の向上、環境シミュレーション、干渉チェックなどによる品質の向上を図っていきます。

図1 アプローチパース

図2 エントランス検討用パース

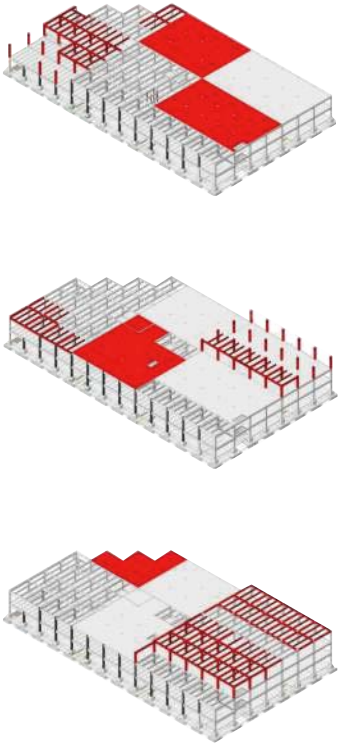


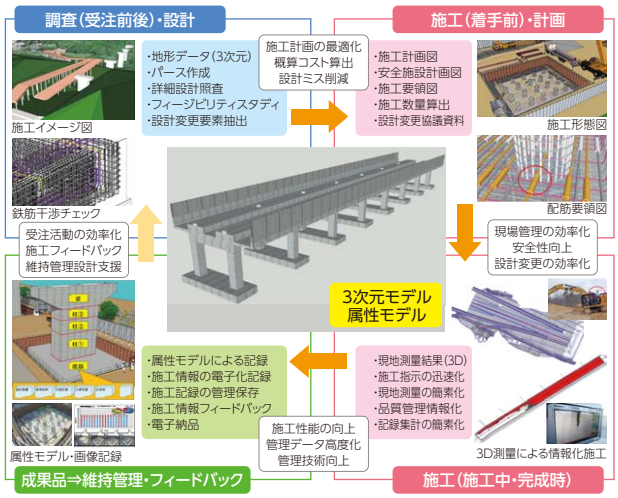
図3 施工手順検討例

図4 アイソメ図（壁仕様別による色分け）

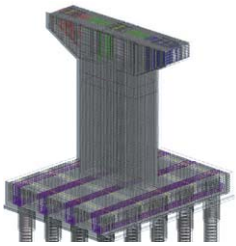
CIMの導入

国土交通省の「情報化施工推進戦略（H25～H29）のCIM（Construction Information Modeling）導入」の検討により、工事の計画から設計、施工、維持管理までの情報処理によるトータルマネジメントの運用が模索されており、2015年度からは、施工部門での試行運用も計画されています。CIMとは、3次元モデルを活用した施工管理を行い、関係者間で情報を共有することにより、建設生産システムの改革を維持管理の範囲まで拡大し効率的な活用を図るものであるとともに、技術者の高齢化や人材不足による技術継承問題を解消させる役割も担っています。

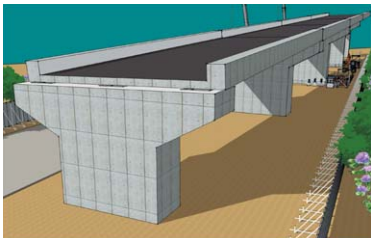
淺沼組土木部門では、2014年度からCIMを導入し、試行開始時の顧客要求への対応を的確に行う体制を確保するとともに、CIMおよびIT機器を駆使した情報化施工による施工管理手法を確立し、顧客要求を満足した品質確保の継続と生産性の更なる向上を画策しています。



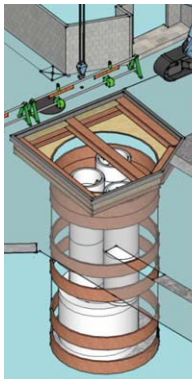
CIM活用モデル概念図



CIM設計照査



パースによる施工検討



仮設構造検討例

運搬土計画図

人間的共感性のある企業の実現

雇用

雇用の推移

	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
職員数	1,477	1,426	1,269	1,210	1,195
平均年齢	42.5	42.8	43.0	43.5	44.2
平均勤続年数	19.8	20.0	20.0	20.7	21.3

新卒採用

	2011年4月	2012年4月	2013年4月	2014年4月	2015年4月
技術系	27	32	17	25	50
事務系	4	2	2	4	5
合計	31	34	19	29	55

中途採用

	2010年4月	2011年4月	2012年4月	2013年4月	2014年4月
技術系	2	4	1	3	10
事務系	1	0	1	1	6
合計	3	4	2	4	16

障がい者雇用

当社では、障がい者雇用は企業の社会的責任であるという認識のもと雇用促進に努めてきましたが、2013年4月より法定雇用率が2.0%に引上げられたことを契機に、さらなる雇用促進を積極的に実行した結果、2013年度に引き続き2014年度も法制度基準値以上の雇用率を達成するとともに、増加傾向を継続しています。

	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
雇用率	1.28%	1.25%	1.38%	2.10%	2.21%

再雇用

当社では「高年齢者雇用安定法」に基づき、定年退職者の再雇用制度を設けることにより、高度な専門知識やスキル等の能力を活用し、後進への継承に努めています。また、2014年度に再雇用者の処遇改善について検討した結果、2015年度から賃金面での処遇改善を行う予定です。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
定年退職者数	54	37	32	34	34
退職	26	21	12	5	6
再雇用	28	16	20	29	28
再雇用率	51.9%	43.2%	62.5%	85.3%	82.4%

人材育成

新人事考課制度

新人事考課制度を2015年度から運用開始するために、2014年度には、制度設計・運用テスト・アンケート調査・運用ルール検討等を経て、考課者研修および被考課者説明会を実施するに至りました。新しい人事考課制度は、「社員の能力開発・育成」と、「事業計画に基づいた部門目標達成」の二つを目的の柱とし、1次考課者による社員育成目線でのフィードバック面接の導入や、目標達成基準を被考課者へ明示することによる、業績考課への納得感の醸成等、目的に適う制度とします。また、目標設定については目標サンプルを用意し、社員の負荷を軽減するなど新しい取り組みを行います。

考課者研修

キャリアアップ支援制度

各職種に求められる専門性を高めるため、また自己啓発のために、社員の免許・資格取得を推進・支援しています。会社内で行う資格専門学校と連携した受験対策研修の他にも、各種資格手当ての支給など多面的な支援を行っており、2014年度からは、資格専門学校の授業料を会社が融資する新制度を開始しています。

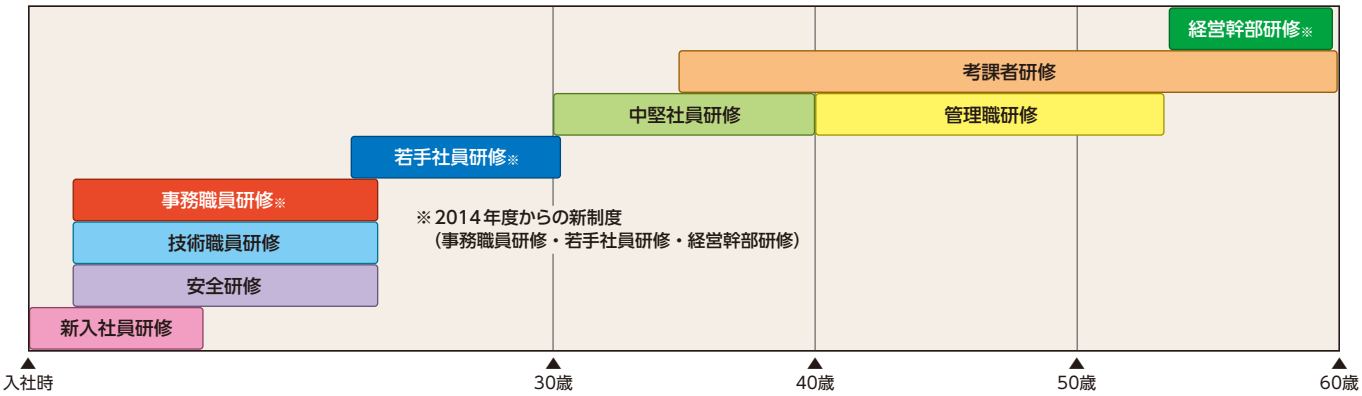
人間的共感性のある企業の実現

人材育成

教育・研修制度

入社直後から定年まで、年齢に応じたカリキュラムに基づき、社員各自の所属や立場に対応した、各種の教育・研修を実施しています。2014年度から、「事務職員研修」・「若手社員研修」・「経営幹部研修」の3つの教育・研修の新設と、「中堅社員研修」にフォローアップ研修を追加するなど、充実を図りました。今後も、各研修については、時代の変化に対応すべく、都度見直しを実施していきます。

社員研修制度イメージ



淺沼組職員組合

淺沼組では、職員組合との間で労働協約を締結しており、原則としてすべての方が職員組合に加入しています。職員組合は、職員の地位の向上と共同福祉の増進を図り、経営の民主化を図ることを目的として活動しており、組合員の声をもとに、本部大会・支部大会を通じて決議された方針、予算、議案にしたがって、活動の運営、支部活動のとりまとめを行っております。2014年度は組合員範囲の見直しを行い、組織増員と強化を実現しました。さらに、通勤手当にある通勤車利用の手当額の見直しなど、定期的な会社との労使協議会において、労使対等な立場で協議・交渉をし、組合員全般の希望実現に努め、光射す未来を目指しています。

また、大会・オルグ・職場集会・定期的なレクリエーション活動などを通じて、日頃顔を合わすことの無い役職員と組合員が交流を深め、横の繋がりを生み出し、社員間の絆を紡ぐことも大切な活動意義の一つと捉え、活動しています。

労使協議会

第59回定期本部大会

東京支部レクリエーション（東京湾クルーズ）

名古屋支部レクリエーション（長島スパーランド）

ワークライフバランス

当社では、社員の仕事と生活のバランスの選択権利を尊重し、下記のようなさまざまな制度、施策に取り組んでいます。

- ●作業所異動時のリフレッシュ休暇
- ●永年勤続者特別休暇
- ●半日有給休暇
- ●ノー残業デー（毎週水曜日）
- ●育児休業制度
- ●介護休業制度
- ●裁判員休暇
- ●健康管理（産業医による健康相談・メンタルヘルスケア・乳がん検診補助）

安全

労働災害防止に向けた取り組み

当社では「安全は何よりも優先する」をモットーに、全国安全週間行事に合わせて、毎年、会社幹部による作業所への社長安全メッセージの伝達と安全パトロールを実施し、併せて同時期に各本・支店において安全大会を開催し、安全衛生管理の向上に貢献した社員、作業所、協力会社とその作業員を表彰するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の優秀な入選作品の発表を行い、安全衛生意識の高揚を図っています。

また、社員に対する階層別安全衛生教育の充実、協力会社への安全研修会の実施、協力会社で組織された安全衛生協力会との合同安全衛生パトロールなど、さまざまな安全衛生水準を向上させる取り組みを行っています。

さらに、2015年4月からは、安全・環境管理本部を設立し、安全担当部署を社長直下体制に組織変更し、安全と健康を最優先する企業文化である「安全文化」を強化、定着させ、災害ゼロの「安全・安心な職場」の実現に向けた更なる進化に努めていきます。

安全大会（大阪本店）

安全大会（東京本店）

安全研修会

労働災害推移

■2014年度は目標値（度数率・強度率・災害件数）をすべて達成することができました。

	2011 実績	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2014 目標
度数率（休業4日以上）	0.75	1.02	1.24	0.65	0.7
強度率	0.42	0.02	0.03	0.01	0.05
災害件数	14	16	19	9	10
延労働時間（百万時間）	18.61	15.62	15.34	13.84	——

※度数率：100 万労働延べ時間当たりの死傷者数（災害の頻度を表します）
※強度率：100 万労働延べ時間当たりの労働損失日数（災害の程度を表します）

労働安全衛生マネジメントシステム

近年、建設業は、発生した労働災害または類似の労働災害の再発防止対策を徹底することにより労働災害の防止に努めてきました。しかし、近年の厳しい建設業経営の中でベテラン職員の離退職等もあり、このような後ろ向きな災害防止活動では安全管理のノウハウが継承されにくい状況になっています。

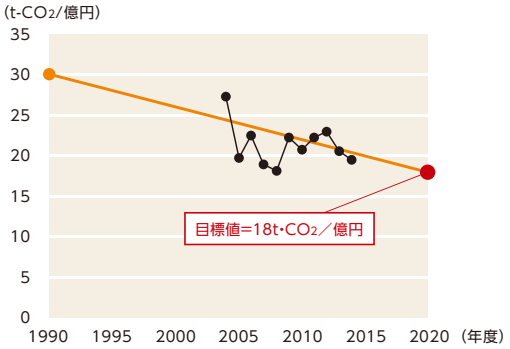
今後、労働災害、事故を確実に減少させるためには、工事に伴う危険性、有害性を事前に把握し、それに対して必要な施策を計画的、継続的に講じるリスクアセスメントの実施が必要になっています。

当社では、2006年度よりリスクアセスメントを取り入れた建災防の「COHSMSガイドライン」に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働安全衛生水準の向上に努めるとともに、2014年度からは全店統一運用を開始しました。

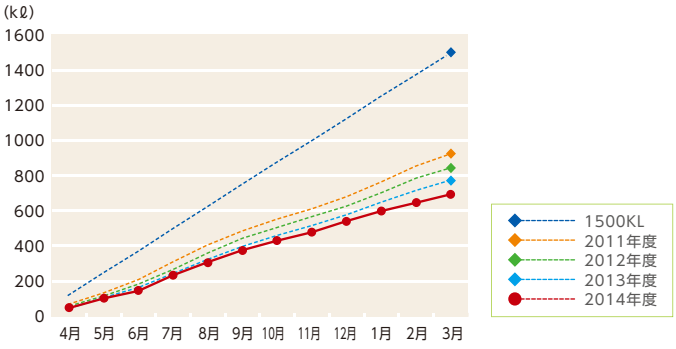
よりよい環境の創造と保全

エコフレンドリーASANUMA21

淺沼組は「施工段階でのCO_2排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40.0%削減する」という目標を達成するために「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとした「エコフレンドリーASANUMA21（淺沼組地球温暖化防止対策活動）」により、全店の管理部門、受注部門、および設計・施工・技術開発部門において実施すべき地球温暖化防止活動を定め、環境マネジメントシステムの中で運用しています。2005年から開始したCO_2排出量原単位調査結果も現在目標に向かって順調に推移中です。



CO_2排出量原単位の推移



オフィスのエネルギー使用量
（原油換算・年度別累積値）[kℓ]の推移

環境に配慮した施工案件紹介

当社が「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」を取り入れて設計施工した大阪市城東区のフレンドタウン深江橋は、LED照明、高効率機器、節水型衛生設備、リサイクル資材（タイル、床シート等）の採用により、LCCO$_2$排出量の削減、水資源の節約といった環境負荷低減活動に貢献しています。また、駐車場にはグリーンブロックによる緑化や浸透性アスファルト舗装を採用することで地域インフラへの負荷低減、水系環境の保護にも貢献しています。

さらに、敷地内には敷地面積10％程度の自主緑地の確保、積極的な壁面緑化を行い、低層に抑えた建物外壁は白やベージュを基調としたデザインとすることにより、住宅系建物が建ち並ぶ周辺地域に配慮した圧迫感の少ない建物としています。

フレンドタウン深江橋完成（外観全景）

環境マネジメントシステム

当社では2001年からISO14001に則り環境マネジメントシステムを運用していますが、2014年度からは全店統一運用を開始するとともに、全担当者に対して新全店統一システムの運用説明会を開催しました。さらに、2009年より運用している「エコフレンドリーASANUMA21（淺沼組地球温暖化防止対策活動）」をより活性化すべく、環境マネジメントシステムの中でこれを監視することにしました。具体的には内勤オフィス分野、建築施工分野、土木施工分野の各環境マネジメントプログラムに、「エコフレンドリーASANUMA21」で推奨する環境保全活動項目を取り入れ、それを基に各部門が環境実行計画書を作成し、マネジメントレビューでその実行内容を検証、改善するシステムとしました。

2014年4月28日東京本店運用説明会状況

有害物質・化学物質への対応

土壌汚染対策

土地の土壌汚染調査を環境マネジメントシステムの中で推進しており、受注前、または工事着工前の早い段階で、土地の履歴などをチェックし、汚染されている危険性が高いものについては、表層土壌を事前に調査することによって汚染の有無を確認しています。汚染が判明した場合、汚染土壌は土壌汚染対策法に則り、適正に処理を行います。また、指定調査機関として、毎年、調査実績を報告しています。

アスベスト（廃石綿、石綿含有廃棄物）対策

「淺沼組アスベスト対策基本方針」に基づいて、お客様からの相談にお応えするとともに、施工担当者に対して技術支援を行っています。また、石綿、塵肺、ダイオキシン類関連工事の書類は電子データ化して、原本とともに永久保存しています。さらに、石綿吹付け等の工事があった作業所に勤務、または類似の業務に従事し、検診を希望する社員および作業員への石綿の特殊検診の実施、アスベストなどの取り扱い・指導・廃棄について必要な「石綿作業主任者」「特別管理産業廃棄物管理責任者」の資格取得を奨励しています。

シックハウス（室内空気汚染）対策

「室内空気汚染対策ー設計・施工ガイドライン」に基づいて汚染の低減に努めています。また、2003年度より現在に至るまで、全国の建築作業所の内、条件（用途、規模等）に適合する建物については、竣工前に第三者による室内化学物質濃度の精密測定を行い、良好な室内空気環境を確認した上で建物の引き渡しを行っています。

よりよい環境の創造と保全

マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、「エコフレンドリーASANUMA21」によるCO_2の排出量削減にも努めています。

INPUT

使用エネルギー		
オフィス	電力	237.4 万kWh
	水道水	2.2 万m³
施工	電力	532.9 万kWh
	ガス	0.18 万m³
	ガソリン	15.1 万ℓ
	軽油	51.6 万ℓ
	灯油	22.1 万ℓ

資材（再生資材を含む）	
コンクリート	47.2 万m³
セメント	8.8 万t
砕石	7.8 万m³
アスファルト	3.7 万t
鉄骨	2.3 万t
鉄筋	6.1 万t
型枠	158.3 万m²
木材	1.7 万m³
紙	47.6 t
土砂	14.1 万m³

主な再生資材の有効利用量	
再生砕石	6.2 万m³
再生アスファルト	2.7 万t
代替型枠	32.1 万m²
再生紙	35.1 万t
土砂（再生材など）	25.6 万m³
土砂（現場内利用）	20.5 万m³

環境保全活動

環境マネジメントシステム（エコフレンドリーASANUMA21）

- **管理部門**：電力、水道水の使用量削減
- **営業部門**：環境技術提案
- **技術研究部門**：環境技術開発
- **調達部門**：グリーン調達の促進
- **施工部門**：3R（Reduce、Reuse、Recycle）＋分別
- **設計部門**：環境配慮設計

OUTPUT

建設副産物		
オフィス	CO_2排出量	0.17 万t・CO_2
	一般廃棄物排出量	169.6 t
施工	CO_2排出量	2.5 万t・CO_2
	CO_2排出量（原単位）	19.5 t・CO_2/億円
	建設廃棄物	24.7 万t
	建設廃棄物（原単位）	196.6 t/億円
	建設発生土	77.9 万m³
	建設発生土（原単位）	621.1 m³/億円
	一般廃棄物排出量	83.2 t

最終処分量	
建設廃棄物	1.66 万t
建設廃棄物（原単位）	13.2 t/億円
建設発生土	27.6 万m³
建設発生土（原単位）	219.8 m³/億円

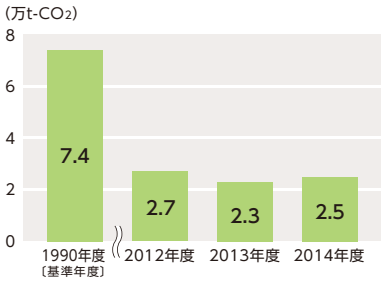
リサイクル率
建設廃棄物　93.3%

※各項目の総量の算定について（施工分野）
集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。
なお、ここでの原単位は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

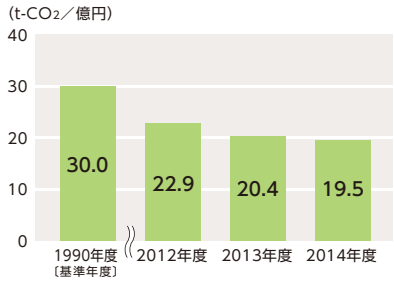
CO_2排出量

施工によるCO_2排出量の推移

総排出量

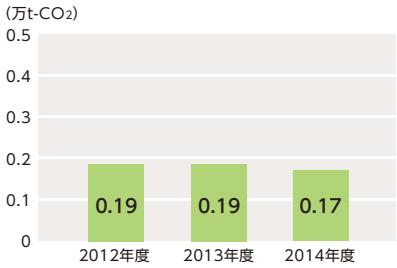


原単位(排出量／施工高)

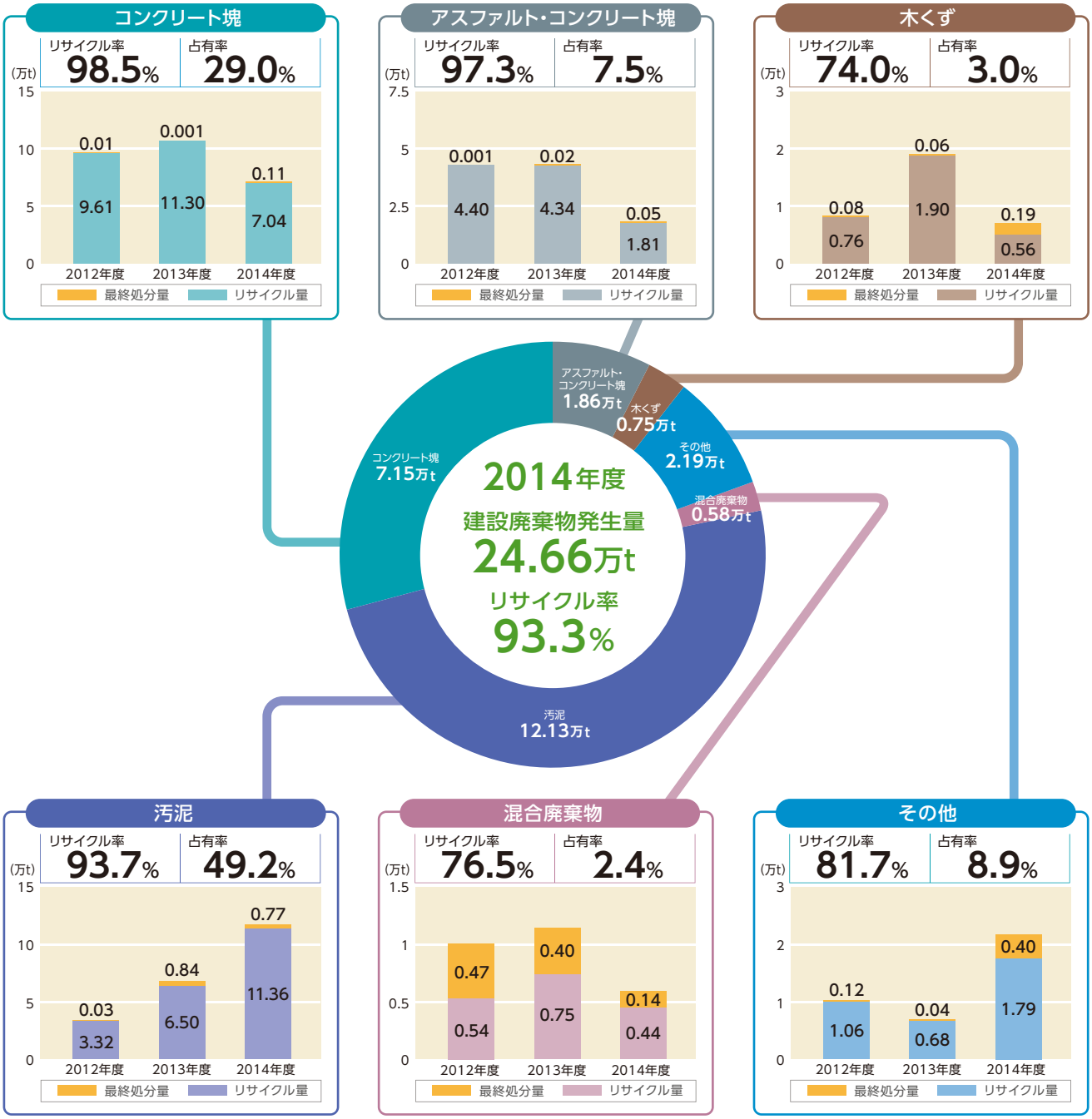


オフィスのCO_2排出量の推移

総排出量



建設廃棄物の発生量と最終処分量



社会との調和の促進

教育支援

現場見学会（当社施工作業所）

2013年9月～2015年4月

- 常磐会短期大学付属常磐会幼稚園および常磐会学園こどもセンター建替工事において、幼稚園児137名、園児の親、幼稚園職員に対して、「たいちょう（現場所長）イベント」の総計20回の企画、幼稚園ホームページのお知らせに総計100回以上の工事情報の掲載、さらに、「おしらせモニター」による工事状況の配信等々により、工事内容を全てをオープンにすることで、幼稚園関係者との交流、在園中の思い出作り、併せて園児たちへの「造る」事への興味のきっかけになればという思いの場を提供しました。

たいちょうイベント第5弾「杭と園児」

「おしらせモニター」

2014年7月

- 七ヶ浜町立七ヶ浜中学校改築工事において、宮城県古川工業高等学校建築科全学年118名に対して現場見学会を開催。

現場見学会（古川工業高等学校）

2014年11月

- 津市リサイクルセンター建設工事において、近畿大学工業高等専門学校都市環境コース4年生33名に対して現場見学会を開催。

現場見学会（近畿大学工業高等専門学校）

- 枚方寝屋川消防組合新消防本部庁舎建設工事および淺沼組技術研究所において、京都大学工学研究科新人技術職員21名に対して現場見学会を開催。

現場見学会（京都大学工学研究科新人技術職員）

- （仮称）北新宿プロジェクト2-2B棟・3-1棟新築工事において、東京都立墨田工業高等学校建築科1年・2年生68名に対して現場見学会を開催。

現場見学会（墨田工業高等学校）

教育支援

インターンシップ

7月から9月の期間に、大学・高校（近畿職業能力開発大学校、筑波技術大学、工学院大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、明星大学、国士舘大学、帝京大学、神奈川大学、名古屋市立工芸高校など）の学生を20名（東京:17名、名古屋:2名、大阪1名）受け入れ、作業所等において実践的な就業体験活動を実施しました。

インターンシップ（名古屋市立工芸高校）

技術研究所での大学生授業の実施

当社技術研究所では、昨年に引き続き2014年度も研究所の施設を使用した授業を大学生39名に対して実施しました。

大学生授業の様子

ボランティア活動

実施された主なボランティア活動

- 地域清掃活動
- エコキャップ分別回収（ポリオワクチン購入、東日本大震災義援金等）
- 献血協力（3月·7月·12月）
- 寄付（共同募金会·大阪府暴力追放推進センター他）
- 古切手、古カードのリサイクル
- 地域防災協定の締結（名古屋支店近隣の六反学区に避難場所、備蓄飲料水、AED等の提供）
- アドプト·ロード（淺沼組技術研究所·高槻市·大阪府茨木土木事務所と3者協定）
- 地域行事参加（東高津神社夏祭り参加と寄付）

地域清掃活動

献血協力

エコキャップ分別回収

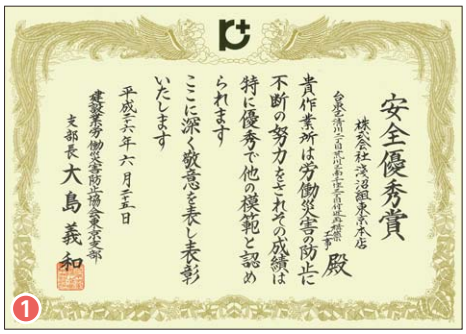
アドプト·ロード

社会との調和の促進

社外表彰現場

安全・技術・品質に関する表彰・感謝状

表彰者	作業所正式名称	表彰内容	表彰対象	受賞(表彰)日	表彰状掲載
(一社) 京都府建築士会	学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事	第二回京都建築賞最優秀賞受賞による 京都の継承・発展への貢献	(株) 淺沼組 大阪本店	2014. 6. 6	
学校法人四天王寺学園	(仮称) 四天王寺学園中学校 (高等学校を含む) 建設工事	工事完成	(株) 淺沼組	2014. 6.16	
公益財団法人応用科学研究所	(仮称) 応用科学研究所 (森記念研究棟) 新築工事他改修工事	工事完成	(株) 淺沼組	2014. 6.17	
一般社団法人公共建築協会	正倉院事務所ほか新築工事	第十四回公共建築賞・優秀賞	(株) 淺沼組	2014. 6.20	
大阪市農業協同組合	大阪市農業協同組合本店新築工事	工事完遂	(株) 淺沼組	2014. 6.22	
建設業労働災害防止協会 東京支部	台東区清川二丁目、 荒川区南千住三丁目付近再構築工事	安全優秀賞	(株) 淺沼組 東京本店	2014. 6.25	❶
(一社) 全日本建設技術協会	京都縦貫自動車道 長岡京高架橋南 (下部工) 工事	平成25年度全建賞受賞	(株) 淺沼組	2014. 6.27	❷
独立行政法人都市再生機構 西日本支社長	24- (仮称) 木津川市立城山台 小学校新築工事	感謝状	(株) 淺沼組 大阪本店	2014. 7. 1	
医療法人康仁会	介護老人保健施設ロイヤルフェニックス 増築工事及び既存棟改修工事	竣工	(株) 淺沼組	2014. 7.26	
茨城県取手市長	取手駅西口自転車駐輪場新築工事	優秀建設業者	淺沼・赤塚 特定建設工事共同企業体	2014. 8.18	
西日本高速道路 (株) 関西支社管内安全協議会	新名神高速道路 檜尾川工事	全工期無事故無災害竣工	(株) 淺沼組	2014. 9.26	
国土交通省大臣官房	正倉院事務所ほか新築工事	第14回公共建築賞・特別賞	(株) 淺沼組	2014.11.11	❸
ホクト (株)	ホクト株式会社 (仮称) 福岡八女第二きのこセンター新築工事	工事完成	(株) 淺沼組	2014.11.26	
国立大学法人富山大学	富山大学 (杉谷) 総合研究棟 (医学薬学系) 新営その他工事	工事完成	(株) 淺沼組 名古屋支店	2014.12.16	
東京都下水道局 第二基幹施設再構築事務所長	戸山幹線再構築工事	第35回見える！わかる！ 下水道工事コンクール事務所長賞	(株) 淺沼組	2014.12.18	
(株) イチグチ	(仮称) イチグチ京都精華町研究所 新築工事	無事工事完成	(株) 淺沼組	2015. 2.25	
京都市長	学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事	京都景観賞建築部門 市長賞	(株) 淺沼組	2015. 3. 7	❹
京都市長	(仮称) 京都大学稲盛財団記念館 新築工事	京都景観賞建築部門 奨励賞	(株) 淺沼組	2015. 3. 7	❺
千葉県知事	UR牧の原団地耐震改修	第二十一回千葉県建築文化賞 住宅の部 入賞	(株) 淺沼組 東京本店	2015. 3.24	
社会福祉法人三篠会	(仮称) 特別養護老人ホームさんぼう 新築工事	竣工	(株) 淺沼組 大阪本店	2015. 3.27	


安全優秀賞
株式会社淺沼組東京本店
貴作業所は労働災害の防止に不断の努力をされその成績は特に優秀で他の模範と認められます
ここに深く敬意を表し表彰いたします
平成二十六年六月二十五日
建設業労働災害防止協会東京支部
支部長 大島義和
殿
❶

表彰状
京都景観賞 建築部門
市長賞
龍谷大学 龍谷ミュージアム
株式会社 淺沼組 様
表記の建築は伝統文化の継承と新たな創造が調和する創意工夫にあふれ京都の景観づくりに大きく貢献し極めて秀逸であると認められましたよってその功績を称えここに表彰します
平成二十七年三月七日
京都市長 門川大作
❹

表彰状
全建賞
株式会社淺沼組殿
貴殿は卓越した着想のもと精励努力多くの困難を克服してこの事業の推進に尽力されましたその成果はわが国建設事業の発展に貢献するところ大であり他の模範となるものと認めここに表彰します
平成26年6月27日
一般社団法人全日本建設技術協会
会長 松田芳夫
❷

賞状
公共建築賞 特別賞
宮内庁正倉院事務所
株式会社 淺沼組 殿
貴社施工の右建築物は一般社団法人公共建築協会主催の第十四回公共建築賞において特に優秀と認められたのでこれを賞します
平成二十六年十一月十一日
国土交通省大臣官房
官庁営繕部長 川元茂
❸

表彰状
京都景観賞 建築部門
奨励賞
京都大学 稲盛財団記念館
株式会社 淺沼組 様
表記の建築は伝統文化の継承と新たな創造が調和する創意工夫にあふれ京都の景観づくりに大きく貢献し優秀であると認められましたよってその功績を称えここに表彰します
平成二十七年三月七日
京都市長 門川大作
❺

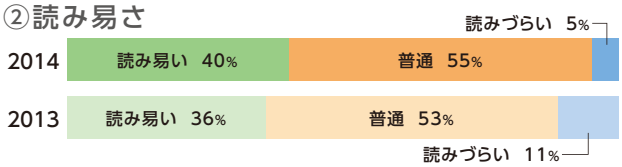
2014CSR報告書 アンケート集計結果

昨年発行の「2014年度 人・都市・自然のシンフォニーレポート」に対して、大変貴重なご意見をいただきました。ご協力に感謝し、アンケート集計結果をご報告させていただきます。

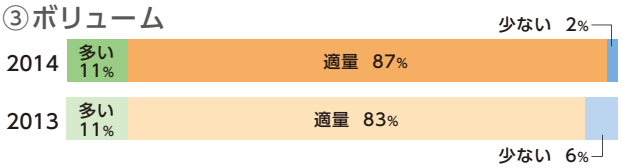
報告書をご覧になった感想　数字=(%)

①内容

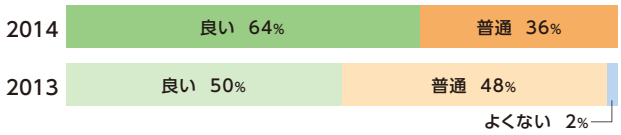
②読み易さ



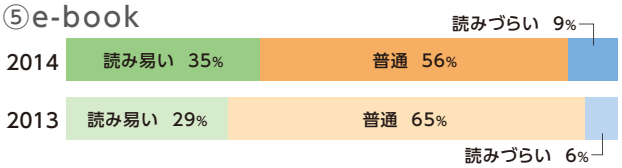
③ボリューム



④デザイン



⑤e-book



	どの項目に関心を持たれたか	当社の取り組みに対する評価	当社の取り組みに対し、今後の努力を望む項目
1. トップメッセージ	9%	2%	2%
2. 企業理念・経営方針	4%	4%	7%
3. 淺沼組のCSR	9%	1%	3%
4. 特集　東日本大震災復興	35%	37%	7%
5. 企業統治	2%	6%	8%
6. 社会の要請に応えた建設活動の推進	21%	22%	22%
7. 人間的共感性のある企業の実現	6%	10%	24%
8. よりよい環境の創造と保全	5%	7%	11%
9. 社会との調和の促進	9%	11%	16%
10. その他	0%	0%	0%

すべて(複数回答)

主なご意見・ご要望と、2015年版での対応

●編集方針や基本事項はCSRの冒頭部分に持ってきた方が、初めて読む方にも分かりやすく読めるのではないか。
●CSRの意味を冒頭に説明した方がよいと思います。

⇨**淺沼組のCSRを冒頭部分に掲載することにしました。**

●人間的共感性のある企業の実現の内容がもの足らないと感じた。

⇨**2ページから3ページに内容を増やしました。**

●環境へ配慮した施工等PR出来ればもっといいのでは。
●いきものプラスの活用実績があれば紹介してほしい。

⇨**いきものプラスの活用実績がまだ無いので、代わりに環境に配慮した設計施工案件を掲載しました。**

●社会との調和の促進については、好感が持てるのでもっとページ数を増やしても良いのでは。

⇨**2ページから3ページに内容を増やしました。**

●アンケートの結果等についてのページがあっても良いのではと思いました。

⇨**アンケート集計結果報告を掲載しました。**

会社概要

社名	株式会社 淺沼組	代表者氏名	代表取締役社長 淺沼健一
英文社名	ASANUMA CORPORATION	資本金	8,419百万円余(2014年6月末現在)
本社	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルイト難波ビル	従業員数	1,195名(2015年3月末現在)
		建設業者許可	国土交通大臣許可(特−24)第2438号
創業	1892年(明治25年)1月20日	宅建業者免許	国土交通大臣免許(12)第1730号
会社設立	1937年(昭和12年)6月15日	建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建−26)第1000号

財務の状況(個別)

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度
受注高	115,563	126,462	118,424
売上高	119,597	135,016	126,000
経常利益又は経常損失(△)	△4,308	934	2,252
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,093	1,699	2,754
純資産額	8,405	10,131	14,552
総資産額	95,208	95,971	95,549

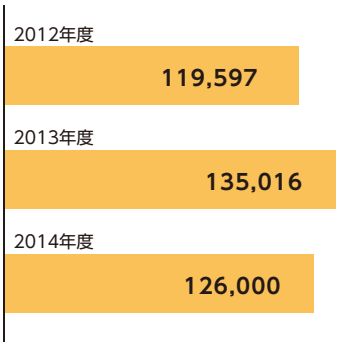
工事高

(単位：百万円)

		2012年度	2013年度	2014年度
受注工事高	建築	97,990	108,799	96,112
	土木	17,572	17,663	22,331
	計	115,563	126,462	118,424
完成工事高	建築	98,632	112,105	103,623
	土木	20,118	22,157	21,843
	計	118,751	134,263	125,466
不動産売上高		846	752	533

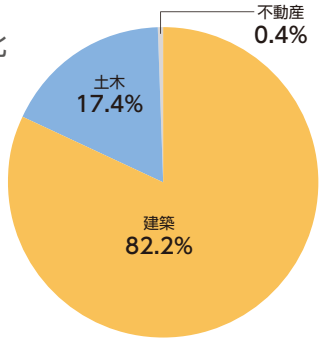
売上高年度別推移

(単位：百万円)



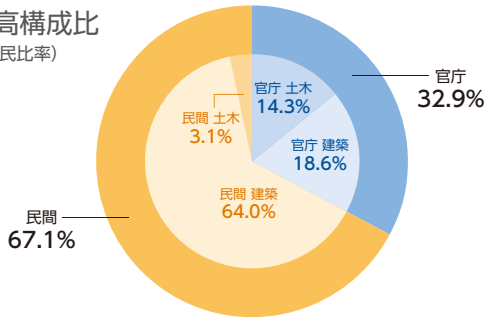
売上高構成比

(2014年度)



完成工事高構成比

(2014年度・官民比率)



Asanuma

本社・大阪本店	〒556-0017	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号(マルイト難波ビル)	Tel 06-6585-5500
東京本店	〒108-0023	東京都港区芝浦2丁目15番6号(オアーゼ芝浦MJビル)	Tel 03-5232-5888
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号	Tel 052-571-5571
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5	Tel 011-842-6131
東北支店	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目15番17号	Tel 022-221-4501
北関東支店	〒336-0027	さいたま市南区沼影1丁目10番1号(ラムザタワー)	Tel 048-764-8092
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地(尾上町ビル)	Tel 045-671-1870
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号(サンシポートビル)	Tel 078-251-0395
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号(テリハ広島)	Tel 082-568-8311
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号	Tel 092-411-0636
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号	Tel 072-661-1620

他　12営業所、1 海外営業所

URL　http://www.asanuma.co.jp/

株式会社 淺沼組　本社 企画部

【お問合せ先】

E-mail : kikaku-csr@asanuma.co.jp
Tel:06-6585-5500　Fax:06-6585-5556

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。

【発行】2015年7月　【次回発行予定】2016年7月